



令和5年度自主防災会リーダー研修

 蒲郡市役所

自主防災会リーダー研修

- 1 蒲郡市で起こりうる災害発生のおそれを知る
- 2 自主防災活動の必要性
- 3 住民の自助意識を高める(災害への備え)
- 4 住民主体の避難所運営の必要性について
- 5 資機材の取扱い、倉庫の確認

1 蒲郡市で起こりうる災害 発生のおそれを知る

阪神淡路大震災



東日本大震災



写真(一財)消防防災科学センター

熊本地震



写真(一財)消防防災科学センター

・想定地震

南海トラフ地震(最大震度7)

・主な被害 ※理論上最大(冬の夕方、深夜5時)

人的被害—死者 500人

物的被害—約 7,600棟

(津波、建物倒壊、火災、液状化、土砂災害)



平成26年5月30日愛知県発表
愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査より

建物の倒壊



写真(一財)消防防災科学センター

家具や物が 散乱



総務省消防庁ホームページ

ブロック塀・ 石垣の倒壊



写真(一財)消防防災科学センター

津波の被害



(財)消防科学総合センター
<http://www.isad.or.jp/>

写真(一財)消防防災科学センター

土砂災害



写真(一財)消防防災科学センター

道路の損壊



(財) 消防科学総合センター
<http://www.yead.or.jp/>

写真(一財)消防防災科学センター

液状化



写真(一財)消防防災科学センター

延焼火災



写真(一財)消防防災科学センター

ライフライン の供給停止

- 断水
- 停電
- 電話
- インターネット



写真(一財)消防防災科学センター

下水道 使用不可

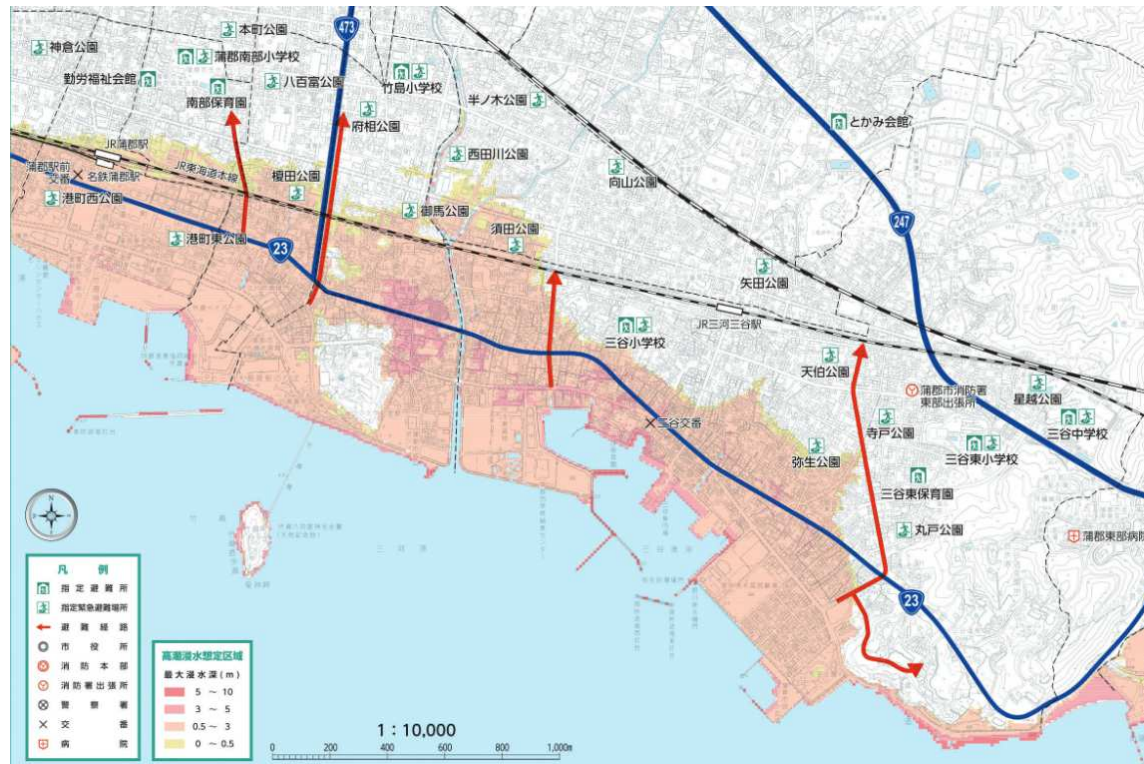


写真 内閣府ホームページ

蒲郡市に想定されている大雨や台風等の被害

大雨や台風による主な被害

- ・高潮による浸水、
- ・洪水による浸水
- ・大雨による土砂災害
- ・強風・竜巻による家屋倒壊等



高潮による浸水

河川の氾濫による 浸水



写真(一財)消防防災科学センター

風による 家屋の倒壊



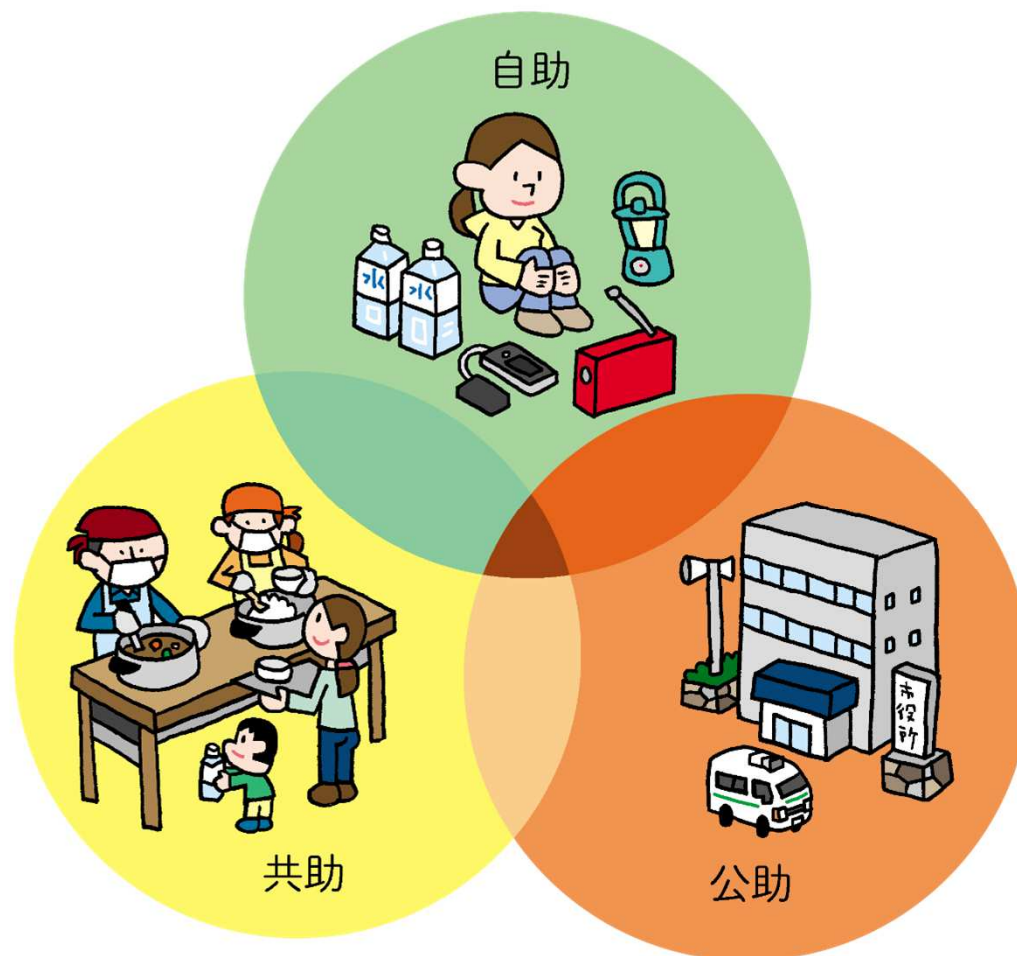
ライフライン の供給停止

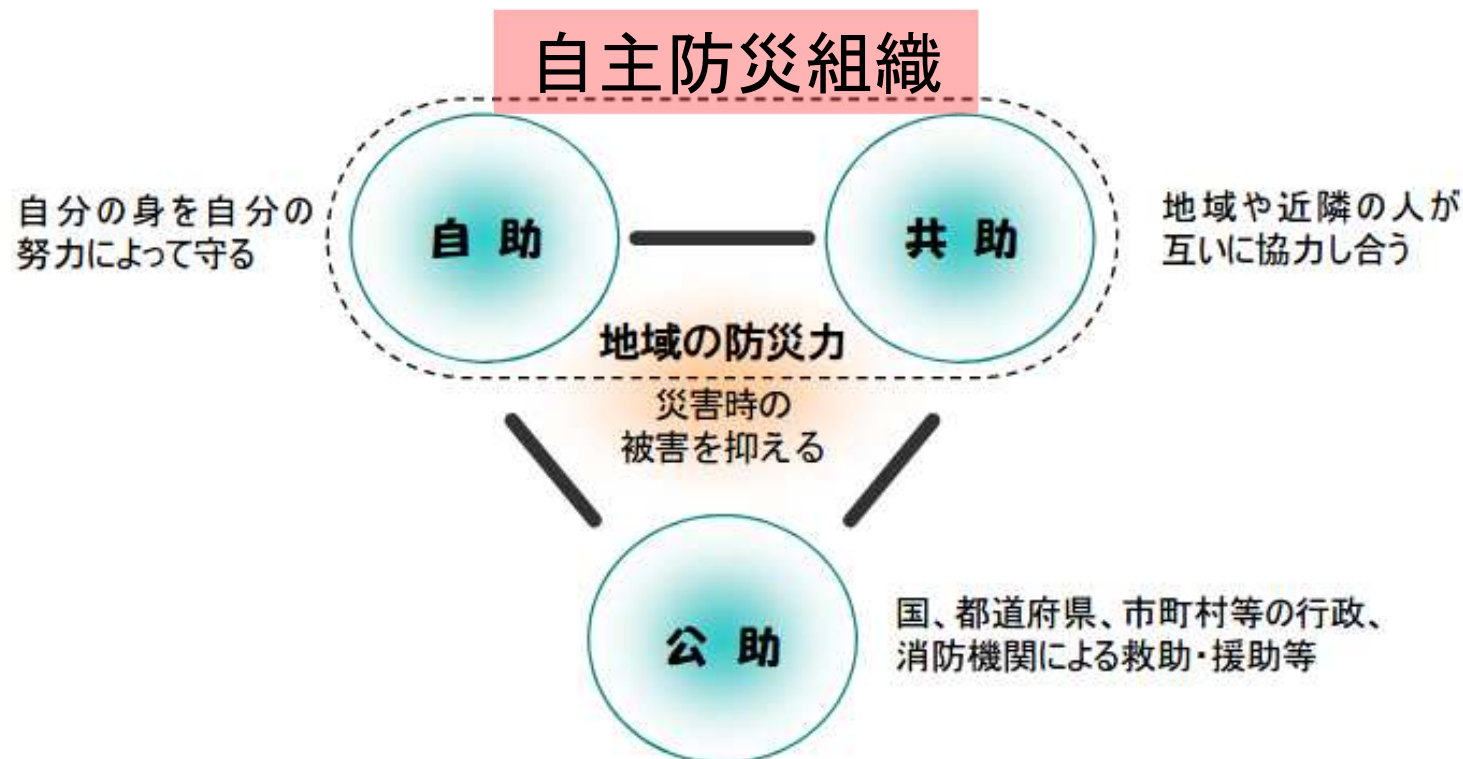
- ・断水
- ・停電
- ・電話
- ・インターネット



写真(一財)消防防災科学センター

2 自主防災活動の必要性





災害時(特に直後)は、「公助」の活動には限界がある
✓ 道路の寸断等で地域が孤立 ✓ 行政等も自身が被災

「自助」「共助」の防災活動が重要

自主防災組織とは、
「自分たちの地域は自分たちで守る」
という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成された地
域の防災活動の中核となる組織

蒲郡市自主防災組織設置要綱

組織は、総代区内にある全世帯をもって構成するものとする。

自覚

自分たちの地域は自分たちで守る

目的

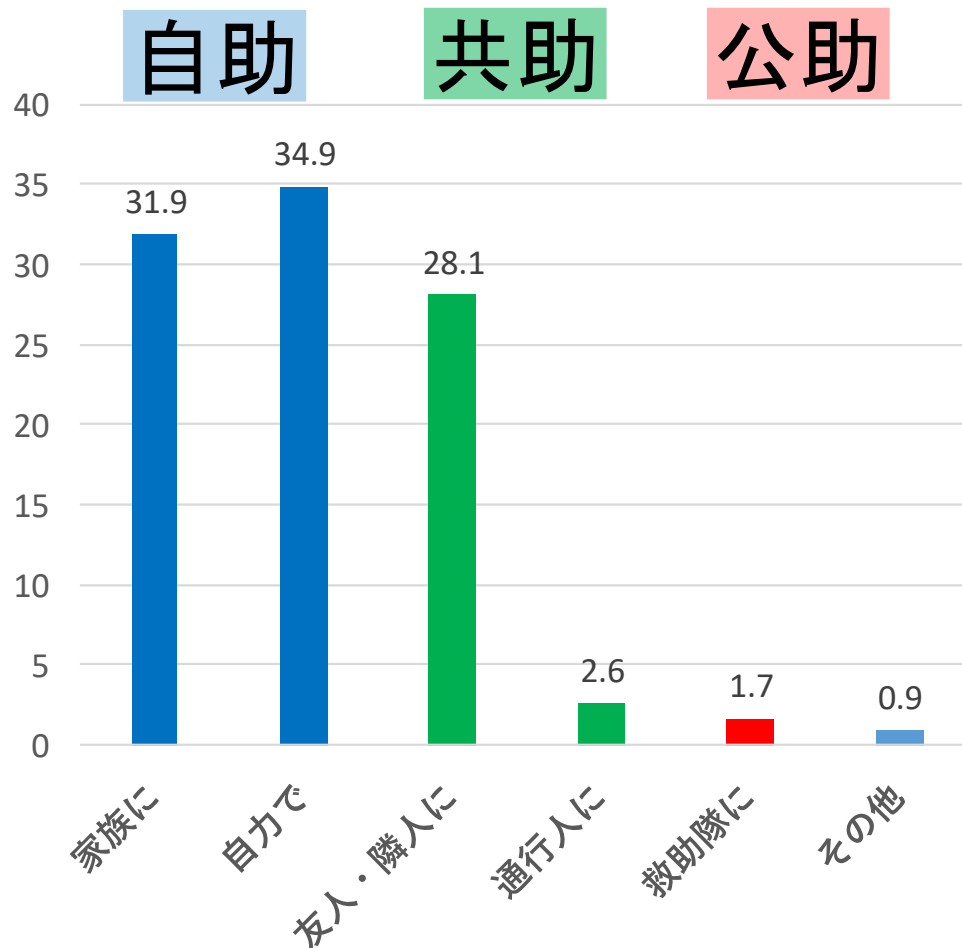
災害による被害を予防し、軽減する

活動

防災教育、防災訓練、避難行動要支援者対策、
避難所運営など ※地域によって様々

災害が発生した地域における対応の実態

阪神・淡路大震災において、倒壊
家屋からの救助活動の主体

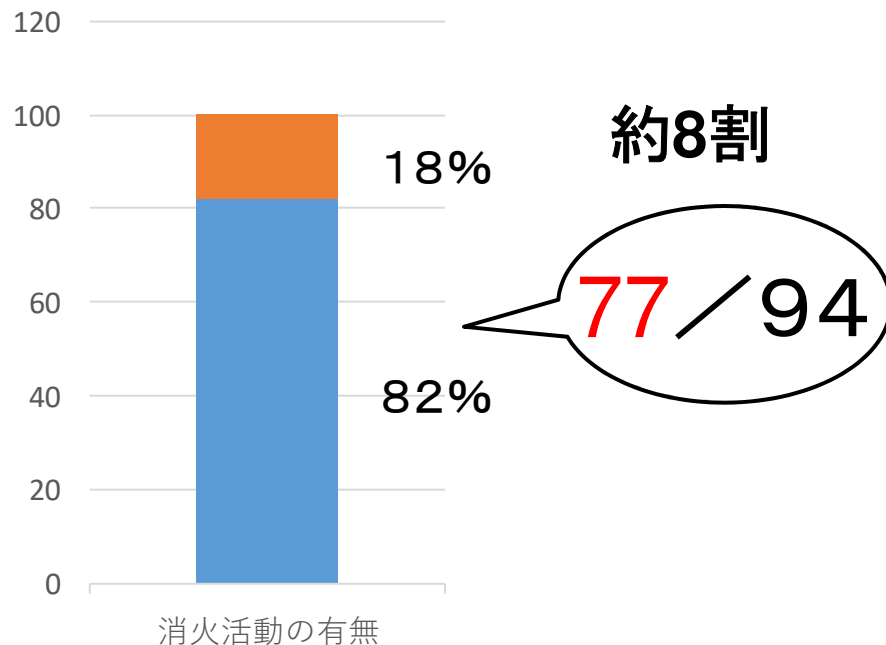


災害時(特に直後)は
「公助」が間に合わない



直後は
「自助」と「共助」で
守り抜く必要があります

阪神・淡路大震災に、神戸市内で調査した94か所の火災現場のうち、**約8割の77か所**で**市民消火活動**が展開された



参考: 日本火災学会

長田区西代市場火災

自治会リーダーの呼びかけで200人以上のバケツリレー倒壊家屋を動かし延焼防止

東灘区御影西町火災

子どもを含む約300人がバケツリレー

長田区東尻池町火災

近隣企業からポンプ、ホースなどの提供を受けて活用

地域とのつながり・結びつきが希薄化する現在、**安心・安全な暮らしを守る地域社会づくり**には、「自助」・「共助」の力を高める自主防災組織の活動が不可欠

自主防災組織の日常における活動の目的

【自助力の向上】

各家庭での
防災対策の促進

【共助力の向上】

地域の
災害対応力の向上

- ① 会議や訓練の準備活動に使う活動拠点の不足
- ② 組織役員の高齢化と昼間の活動役員の不足
- ③ 自主防災活動に対する住民の意識不足
- ④ リーダー不足
- ⑤ 活動のマンネリ化
- ⑥ 活動費や資機材の不足

- ①住民の自主的な活動を促す工夫
- ②リーダーの選任の工夫
- ③消防団をはじめとする様々な地域活動団体との連携
- ④他の地域の自主防災組織との連携
- ⑤地区防災計画の作成による活性化及び実効性

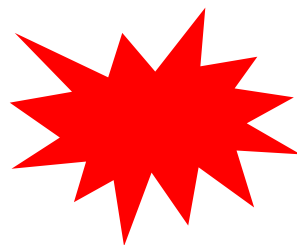
自主防災組織の必要性 まとめ

自主防災組織は、自助・共助の役割を果たすとともに、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行います

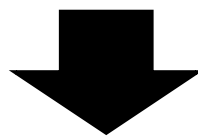
3 住民の自助意識を高める

災害への備え

災害から「いのちを守る」ためには、様々な視点から「災害に備える」ことが重要



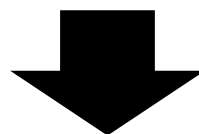
大規模な災害



いのちの危険
に見舞われる

ライフライン
が被害を受け、
当面の間使えない

必要なものが
入手しづらい



災害への備えが重要

①事前に身の安全を守り、危険を回避する

室内の転倒・落下・移動防止措置

地域の特性(危険把握)

その他

(住宅の耐震化、避難行動マップの作成、想像力、判断力、行動力の向上)

②被害を最小限に留める

防火対策・初期消火

応急手当

救出・救助

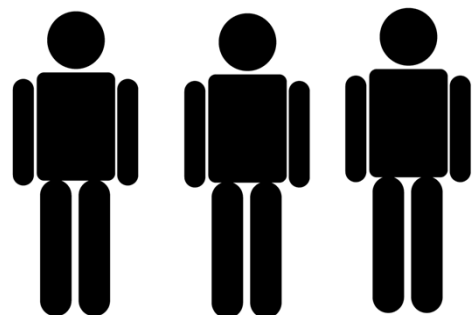
③生き延びる

非常持出品、備蓄品の整備

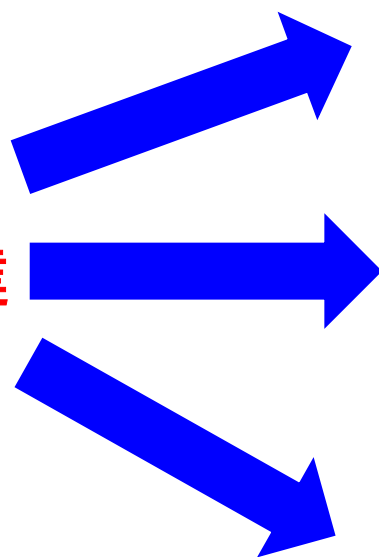
情報収集手段、家族の安否確認方法

たくさんの人に知ってもらうことが重要

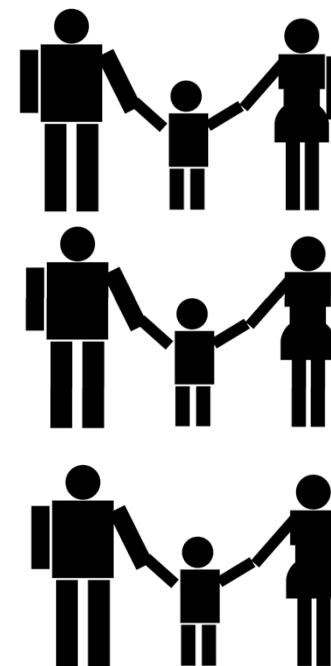
地域の防災リーダー
(自主防災組織)



伝達



地域住民

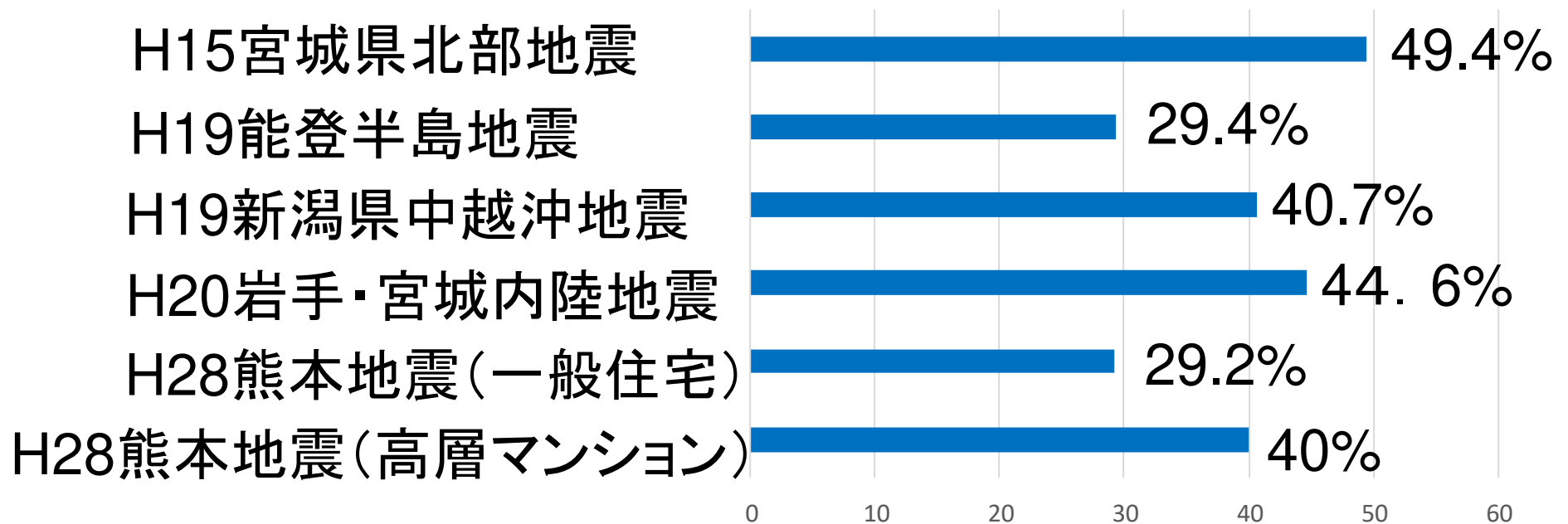


地域の防災リーダーが、災害への備えの必要性を理解、実践し、地域の人たちに伝えていきましょう。

地震に対するわが家の 安全対策について

地震でけがをした人のうち、**約30%~50%**が、家具等の転倒・落下・移動を原因としている。

近年発生した地震においてけがをした人のうち、家具類の転倒・落下・移動を原因とするけが人の割合



参考:東京消防庁

①集中収納

居間等に家具類を置かない

②レイアウトの工夫

けがを防ぎ、避難の邪魔にならないようにするための工夫(寝室・出入口)

③家具類の転倒・落下・移動防止対策

家具類が揺れに対して転倒、落下しない、移動しないための備え

④防火対策・消火対策

火災を防ぎ、火災が発生したらすぐに消火するための対策

災害に対する 事前の備え (備蓄)

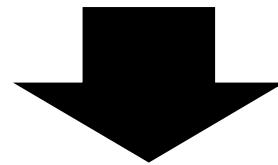
大規模災害が発生すると・・・

災害直後を生き延びても・・・

ライフラインの途絶
電気・ガス・水道

避難生活が続く
生活必需品が不足

異なる個々の人の事情
年齢・性別・持病など



うまく生き延びていくための「備え」が必要

①非常持出品

避難するときにまず**持ち出すべきもの**。

被災した最初の1日間をしのぐために、必要最小限を備える。

例えば

現金、スマートフォン、食料、飲料水、救急用品、カッパ、懐中電灯、ラジオなど

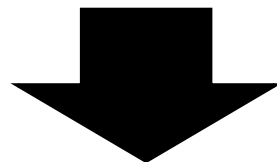
②備蓄(非常備蓄品)

発災後の**避難生活(3日程度)**に必要なもの。

救援物資の到着までに最低限必要なモノを準備しておく。

例えば

食料・飲料水・簡易トイレ・生活用品など



- ・家族構成や一人ひとりの特性に合わせて準備
- ・リーダーとして地域に伝えましょう

蒲郡市の公的備蓄状況

公的備蓄物資支給対象者は「災害の発生により、家屋の倒壊又は焼失のため、避難所で生活することを余儀なくされ、かつ物資の確保が困難な者」とし、発災直後から3日後の避難者数、1日平均8,400人に基づき備蓄しています。

**蒲郡市では8,400人分の備蓄食料しか準備していません。
各家庭で備える必要があります！**

住民の自助意識を高めるためには まとめ

- 災害からいのちを守るためには、さまざまな視点から災害に備えることが重要です。
- 家具等の転倒防止などを自ら実施し、地域に伝えましょう。
- 「非常持出品」や「備蓄」を自ら整え、地域に伝えましょう。

4 住民主体の避難所運営の 必要性について





災害発生

初動期 (災害発生当日～数日)

災害が起きた時

□自分と家族の身の安全を確保

災害が
おさまったら

□隣近所で声をかけ、助け合いながら避難
※自力で避難できない人を支援

避難した場所で

□避難してきた人を、総代区や常会などの班ごとに確認
□行き先(避難所なのか自宅なのか、知り合いの家など)
を自ら判断してもらう

避難所の開設から撤収までの流れ

避難所(病院、福祉避難所を含む)
へ行く人



避難先

- 建物の安全確認
(施設管理者、避難所開設担当職員と相談して開設)
- 開設準備、受付、建物の制限
- 市災害対策本部への連絡
- 遺体の一部受入れ等

自宅に戻る人、知人宅など



- 支援を受ける必要がある場合
(家が損壊したが、自宅敷地内で生活をする場合、車で生活する場合等)
- 避難所利用者登録

避難所を利用する人たちが主体となって運営できるよう、
避難所運営委員会を組織する

安定期 (数日～3週間程度)

人々の要望が多様化する時期。避難生活の長期化による心身の機能の低下に注意。

- ・避難所や、避難所内のスペースの統廃合
- ・情報提供(ライフラインの復旧、生活再建のための支援策など)
- ・避難所利用者間のトラブルへの対応

撤収期 (ライフライン回復時)

避難所の集約や統廃合などにより、施設本来の業務再開準備を行う。

- ・避難所集約後の運営方法などの検討
- ・避難所の集約・撤収について避難所利用者への説明
- ・避難所の撤収準備

1 避難所が、地域の人々の安全を確保し、生活を再建するための地域の防災拠点として機能することを目指します。

・避難所は、災害から命を守るために安全に避難できる場所を提供します。

避難所以外の場所に滞在する被災者も含みます。

・避難所での生活支援の主な内容は以下の4つです。

生活場所
の提供

水・食料
物資の提供

衛生的環境
の提供

生活・再建
情報の提供

- ・避難所においても、できるだけプライバシーが確保できるよう努めます。
- ・生活支援は公平に行うことを原則とします。

ただし・・・

要配慮者の方には、必要に応じて優先順位をつけ、個別に対応します。

2 避難所は、地域のライフラインが復旧する頃まで設置し、復旧後は速やかに閉鎖します。

- ・避難所は、地域のライフラインの復旧状況にあわせて統廃合などを行い、避難所となる施設の本来業務の早期再開に努めます。
- ・避難所閉鎖後、住家をなくした人は、応急仮設住宅などの長期受入れ施設で対応します。



3 避難所では、避難所を利用する人（避難所以外の場所に滞在する被災者を含む）の自主運営を原則とします。

- ・避難所の運営を、避難所を利用する人（避難所以外の場所に滞在する被災者を含む）が自主的に行うことができるよう、地域（自主防災会）や市職員、施設管理者などで構成する委員会を設置し、運営に関わる事項を協議、決定します。

女性の意見
多様な立場

避難所での
ルール

役割分担

4 避難所の後方支援は、市災害対策本部が主に行います。

- 避難所は、市災害対策本部と定期的に連絡をとります。

食料、物資
の配給

心身の
健康管理

避難所以外の場所に滞在する
被災者の生活支援



令和4年 市民総ぐるみ防災訓練 混雑する受付の様子



災害対策本部運用訓練の様子

市の職員が主体で避難所を運営するんじゃないの？

蒲郡市の避難所開設担当職員は、あくまでも避難所を開設する職員であり、各学校で2名の担当者しかいません。

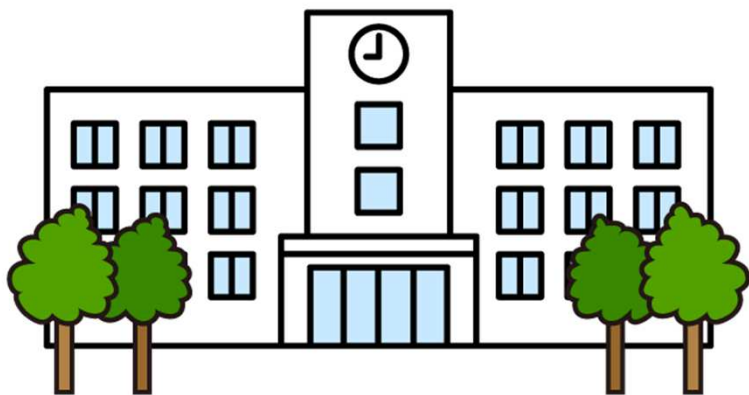


避難所開設担当職員だけでは、
避難所の運営が不可能
被災して来れない可能性もある

復旧・復興業務に影響

施設管理者(学校職員)が主体で避難所を運営できないの？

施設管理者(学校職員)は、教育の児童生徒等の安全確保とともに、児童生徒等の安否確認と学校教育活動の早期正常化に向けて取り組むことが必要。



施設の管理者であるが、
避難所運営の管理者ではない

児童・生徒が在校中に学校が避難
所となる可能性もあり、対応は困難

過去の災害からの現実

阪神淡路大震災（約31万人が避難所生活）
避難住民が軌道に乗るまで、学校職員が主体となって避難所を運営。

避難者からの罵声

食料の奪い合い

てんこ盛りのトイレの掃除

劣悪な環境→災害関連死

阪神淡路大震災以降、避難所の運営に関心が高まる

過去の災害からの現実

東日本大震災

(全国で約47万人が避難所生活)

避難所における「生活の質」には課題が多かった。

生活の質の向上に前向きに取り組む事で
被災者の健康を守り、その後の
生活再建への活力を支える基礎となる。

自主防災組織に期待される役割に避難所運営が位置づけられる。

過去の災害からの現実

平成28年の熊本地震では、避難所運営に多数の市町村職員が忙殺され、復旧・復興業務に影響を与えている場合があった。

避難所の設置後、避難者による自主的な運営に速やかに移行できるよう、平常時から、自主防災組織等の地域住民を主体とする避難所の運営体制を構築することが必要

自主防災組織の手引より

市の職員が、避難所運営に関わった一方、熊本地震において避難所によっては、学校職員主体で初動期において実施したところもあります。

益城町の例

4校の小中学校のうち、3校が学校主体で初動期において避難所運営を実施。



益城町の例

残る一校では、前年度のPTA会長だった町職員が中心となった結果、初動期から住民主体の避難所運営を開始できた。

PTAを経験しており、日頃から地域、学校とのかかわりがあった。

地域、町職員、学校職員の役割分担を明確化した。

「生活の質」の向上、早期の「生活再建」を目指すには・・・

地域住民

避難所の運営

避難所開設担当職員

災害対策本部との調整（被害状況、物資の調整）

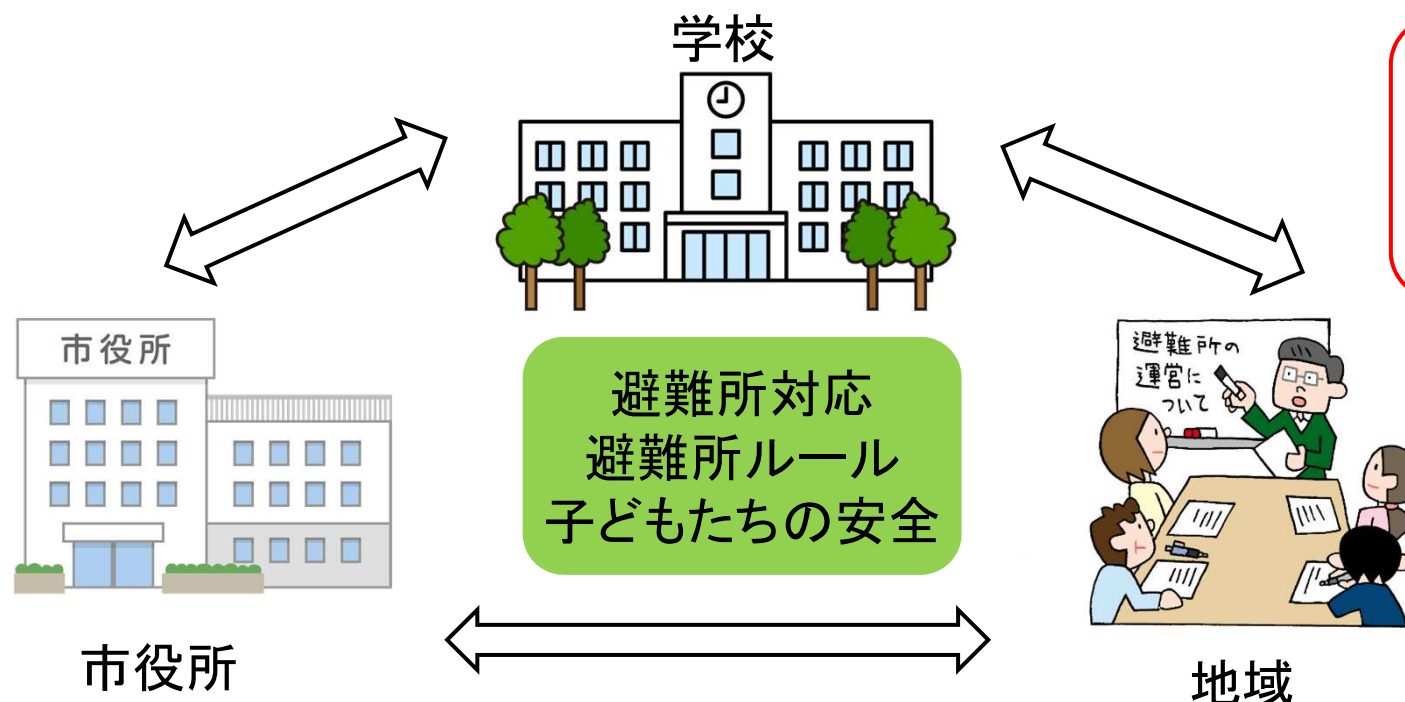
施設管理者（学校職員）

避難所の施設管理、早期の学校教育の再開、児童・生徒の心のケアの対応

役割分担を明確にすることが必要！！

特に初動期においては、みんなで協力する必要がある！

避難所における自主的な運営の必要性



地域の
連携の強化

平常時からのかかわりが重要。避難所開設・運営について
学校、近隣住民、行政であらかじめ協議しておく。

顔の見える関係の構築

実効性を高めるために地区防災計画の作成が有効です。

5 資機材の取扱い、倉庫の 確認





観光交流立市
がまごおり